

2016年度事業計画・ 予算をお知らせします

保険料収入増に対し納付金が減少見込みのため、黒字を計上する予算に

予算総額

181億500万円

健康保険料率

80/1000 (現行どおり)

2016年2月12日、第153回日本アイ・ビー・エム健康保険組合の組合会が開催され、2016年度事業計画・予算案が承認されました。

前年度予算では経常収支で差し引きマイナス3億3千万円以上の赤字を計上していましたが、今年度は逆に5億円以上の黒字を計上する予算となり、現行保険料率を維持したまま予算を編成することができました。

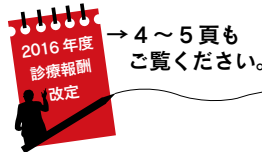
その要因として最も大きいのが高齢者医療制度への納付金の減少で、前年度予算に比べ7.4%減となる見込みです。これは2015年度の納付金において前々年度の精算により相当額の還付金が発生し、2016年度も引き続きこの傾向が続く見込みであること、また加入者全体の減少に伴い相対的に前期高齢者(65~74歳)加入率が上昇し、前期高齢者納付金が低く抑えられることもその要因となりました。一方、収入の大部分を占める保険料収入は、毎月の給与等である標準報酬月額の上昇等で2.3%増が見込まれており、収支のバランスが取れる見通しとなりました。

しかし、納付金のうち後期高齢者支援金については年々増加、2016年度には総報酬割が3分の2に拡大されるためさらに増え、金額にして前年度から5千万円以上の負担増となる見込みです。そして2017年度には全面総報酬割となるため、一層重くなることが予想されています。さらには、この4月に診療報酬が改定されたため、みなさまとご家族の医療費の動向にも注視していく必要があります。

このような状況を踏まえ、今後も事業の効率化、医療費の適正化を図ってまいります。IBM健保組合では2015年度からスタートしたデータヘルス計画に基づき、データ分析と評価に基づく保健事業を積極的に展開するため、保健事業費については前年度と同額を計上し、健診プログラム等の疾病予防事業に重点をおいて実施してまいります。また、2015年度から稼働しているSSP(すこやかサポートPlus)を活用し、みなさまの健康管理のサポートおよび医療費の適正化を図ってまいります。みなさまにおかれましては、これらの事業を活用され、日頃の健康管理・健康づくりにお役立ていただくとともに、医療機関への正しい受診を心がけていただき、医療費の節減に引き続きご協力をお願いいたします。

*概算により拠出した納付金を、実際にかかった医療費等をもとに2年後に精算するしくみ。

各種健診プログラムについては「利用者ガイド2016」およびIBM健保組合ホームページでご確認ください。



2016年度の事業計画

適用・給付事業では、引き続きジェネリック医薬品の利用促進、調剤レセプトの直接審査・支払い、柔道整復療養費削減、重複受診・頻回受診の改善指導、被扶養者資格確認などを行い、医療費の適正化に努めてまいります。また保健事業では、2015年度からスタートしたデータヘルス計画に基づき、特定健診・特定保健指導の受診促進、費用対効果を重視した疾病予防を中心とした施策を進めてまいります。その内容は次のとおりです。

重点をおいて実施する適用・給付事業

1. **ジェネリック医薬品の利用促進**
 - (1) ジェネリック医薬品を使用したことのない加入者に利用促進通知を発送。
 - (2) 保険証交付時に「ジェネリック利用促進お願いシール」を保険証に貼付。
 - (3) 保険証交付用の台紙にSSPの登録手順を印刷して早期の登録を促し、ジェネリック通知の閲覧を促進。
2. **医療費事務手数料の削減**

調剤レセプトの直接審査・支払いの認知度向上を図り、レセプトの利用頻度を高める。
3. **柔道整復療養費の削減**

柔道整復師への正しいかかり方(保険証が使用可能な範囲等)の啓蒙と個別対応。
4. **重複受診・頻回受診への啓蒙・指導**

重複受診・頻回受診に対する加入者の正しい理解を図る。
5. **被扶養者資格確認調査**

2016年度は特別退職被保険者を対象に実施。

2016年度収支予算の概要

収入 (百万円)

保険料	17,304
その他経常収入	291
経常収入合計	17,595
その他	510
収入総額	18,105

前年度比
+2.3%

- 経常収支で約 509 百万円の黒字
- 保険給付費が保険料収入に占める割合 57.7%
- 納付金が保険料収入に占める割合 30.9%

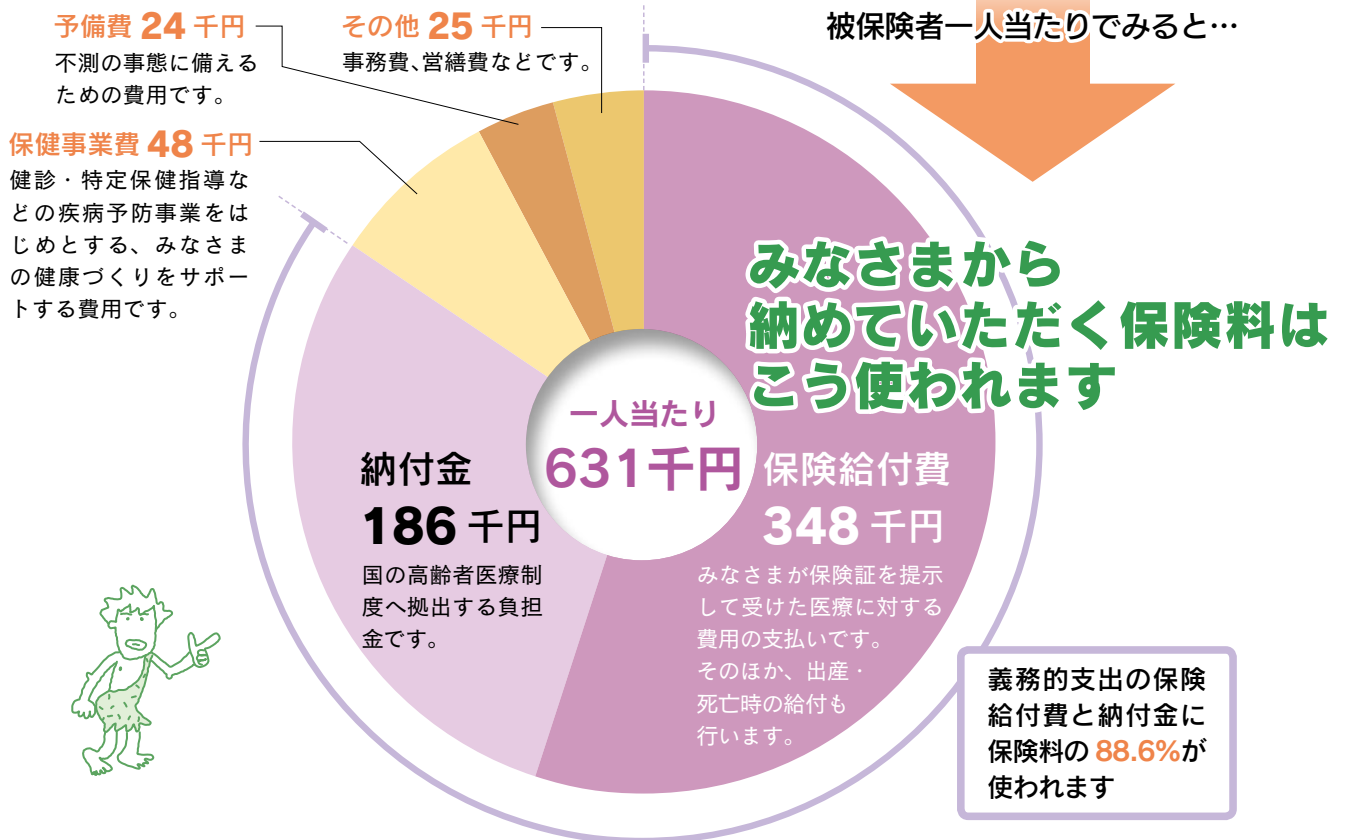
支出 (百万円)

保険給付費	9,981	55.1%
納付金	5,346	29.5%
保健事業費	1,384	7.7%
その他経常支出	375	2.1%
経常支出合計	17,086	94.4%
予備費	692	3.8%
その他	327	1.8%
支出総額	18,105	100.0%

前年度比
-0.3%

前年度比
-7.4%

被保険者一人当たりでみると…



介護保険 (保険料率 10/1000)

● 収入 (百万円)

介護保険収入	1,468
繰越金	31
繰入金	2
合計	1,501

● 支出 (百万円)

介護納付金	1,488
介護保険料還付金	2
予備費	11
合計	1,501

① 介護保険のポイント

- 介護保険の運営主体は、市町村および東京特別区です。健保組合は介護保険料を徴収し、介護納付金として国に納める役目を負っています。介護納付金の額は、毎年度国から通知されます。
- 健保組合加入者で介護保険料を納めるのは、40歳以上65歳未満の被保険者です。介護保険料率は10/1000、会社と折半(5/1000ずつ)で負担しています。
- 65歳以上の被保険者は、居住地の市町村等からの案内に則って納付します。

重点をおいて実施する保健事業

- 1. データヘルス計画の実行・評価・見直し**
 - 費用対効果の観点から各プログラムを見直し
 - 事業を分析・評価し、効果を把握。
- 2. 特定健診・特定保健指導の定着と推進**
 - 第二期特定健診等実施計画の実施
 - 会社(事業主)との協業推進(定期健康診断委託業務)
 - 被扶養者の健診受診率の向上
 - 重症化予防のさらなる推進(糖尿病、心疾患)
- 3. 情報システムの活用および改修**
 - 家族健診予約システムのSSPへの統合
 - SSP管理者機能の強化
 - 分析システム(TIGER)の改修
 - 医療情報共有システムへのデータ提供
- 4. 健康増進センターの改修**
 - 人員増に伴うオフィス拡張工事